

神奈川私教連では、参議院選挙を前に国会に議席を持つ各党に私学助成や私学の自由、教育政策などについての「公開質問状」を送り、回答期限の17日までに以下の回答をいただきました。選挙前の忙しい時期に短期間で回答いただいた各党に敬意を表します。ここに各党の回答をそのまま項目ごとに整理した資料をお送りします。ぜひ、各党の政策をご覧になり、参議院選挙での投票の資料として活かしていただければ、と思います。なお、到着順に掲載しました。

	就学支援金制度や各自治体における学費補助制度に「自治体間格差」「年収格差」があることについて貴党のお考えを聞かせてください。また、就学支援金の金額が、年々全国の授業料平均額と乖離していることについて、貴党のお考えをお聞かせください。
社民党	教育の機会均等は憲法の定める権利であるから、無条件に保護されなければならない。従って合理性のない「自治体間格差」「年収格差」は速やかに是正されねばならない。
日本共産党	就学支援、学費補助制度にある「自治体間格差」「年収格差」は国の責任で是正し、就学支援金が実際の授業料平均と乖離していることは直ちに是正すべきです。そして全員を対象として施設設備費などを含む、私立高校の学費無償化をすすめるべきです。
NHK党	自治体の財政に負担をかけ過ぎないように国からの支援を充実させるべく働きかけを行って行きたいと思いをします。政府として必要な対応を求めていきたいと思いをします。
れいわ新選組	都道府県ごとに国の高等学校等就学支援金制度に上乗せして独自の支援事業を実施していますが、所得基準、助成上限額、入学一時金補助、世帯の事情斟酌等において、自治体の支援格差が広がっている。こうした状況は、憲法はもとより、すべての子どもの教育の権利を認め、初等教育は義務・無償、中等教育にあつては斬新的に無償教育を導入するとしている経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約、及び子どもの権利条約違反と考えます。政府は教育に対する公的支出をOECD平均並みに引き上げ、国公私立に関わらず、高等教育まで完全無償化すべきです。
国民民主党	教育環境に格差が生まれないう、教育に関しては国費を充当すべきと考える。就学支援金も含めて、教育にかかる予算は増額すべき。
立憲民主党	立憲民主党は、格差を是正するためにも、高校授業料の無償化の所得制限を撤廃し、国の政策として就学支援金制度を拡充すべきだと考えています。授業料平均額との乖離については実態に見合った対応を進めるべきです。
日本維新の会	回答なし
公明党	回答なし
自由民主党	回答なし

	私立学校における35人学級（少人数学級）実現のための特別助成について、貴党のお考えをお聞かせください。
社民党	少子化の中で35人学級の実現は以前の様な困難が減っているのであり、早急に実現させる必要がある。そのための女性も急ぐべきである。
日本共産党	多様な子どもの個性を支えるためにも、今こそ少人数学級に踏み出すべきときです。私学の35人学級実現のために抜本的に私学助成を強化すべきです。
NHK党	少人数学級は理想ではあるが、教員の不足が問題視されるなかで無理に推し進めると教員の質の低下を招く可能性があることから慎重であるべきだと考えます。
れいわ新選組	教員の多忙化、学力の低下や高校中退、不登校やいじめなど、学校を取り巻く状況はますます深刻になっています。昨年、公立学校の小学級編成の標準がようやく40人から35人に引き下げられましたが、教員が1人ひとりの子どもに向き合い、インクルーシブ教育を推進するために、教員の数を大幅に増加させ、学級編成の標準を小学校は25人、中学校は30人以下（OECD平均並み）の少人数学級の実現が必要と考えます。1の質問に対する回答に述べた通り、公立だけでなく、すべての子どもを対象にすべきであり、当然私立においても同様です。そのために、私学の国庫補助制度を堅持し、私学助成を大幅に増額することが必要と考えます。
国民民主党	私立の自主性を担保しつつ、私学からの要請に応じて、公教育と同程度の環境を整備するための助成を行うことは必要。
立憲民主党	私立学校においても、一人ひとりの子どもがきめ細かい教育を受けられるよう、少人数学級の推進が必要だと考えています。建学の精神や大学の個性と多様性を尊重し、多様な教育の機会を確保するとともに、公私間格差の是正のため、私学助成の充実を推進すべきだと考えています。
日本維新の会	回答なし
公明党	回答なし
自由民主党	回答なし

	私立学校振興助成法制定50年を前にして、経常費補助の「できるだけ速やかに二分の一とするよう努めること」とした参議院付帯決議の未履行について、貴党のお考えをお聞かせください。
社民党	付帯決議はすみやかに履行されるべきである。
日本共産党	付帯決議の未履行状況は是正し、経常費の二分の一助成を早期実現し、校舎等への助成も実現するなど私学助成を増やし、教育条件の向上と経営の安定を図るべきです。
NHK党	経常費補助に関しては現在の水準では低すぎると思いますが、補助の割合を二分の一の水準にすることは現実的ではないように思います。二分の一にするには今の予算の5倍は必要になることから容易ではありません。まずは補助の割合が20%程度になるように検討するのが妥当だと思います。
れいわ新選組	経常費補助金は、私立大学、私立高校の基盤経費であり、補助率の低下は教育研究条件の悪化、経済的負担の増加という影響を与えることになる。法成立時の参議院附帯決議にあるように、「できるだけ速やかに2分の1」にすべきと考えます。
国民民主党	そもそも我が国の教育に対する公的支出は、対GDP比で国際的に低すぎる。付帯決議の未履行も含め、教育への投資増、公的支出額を増やすべき。
立憲民主党	家庭の経済力に左右されず、誰もが同じスタートラインに立てる社会の実現を目指すべきです。保護者の教育にかかる経済的負担を軽減し、私学の教育条件を維持向上させるため、附帯決議の内容についても検討してまいります。
日本維新の会	回答なし
公明党	回答なし
自由民主党	回答なし

	「執行と監視・監督の役割の明確化・分離」の考えから私立学校法改正案が作られ議論されています。その議論においては、私立学校の自主性が保障されることが大事と考えますが、私立学校の自主性について、貴党のお考えをお聞かせください。
社民党	明治以来国家に奉仕する人材を育成するために帝国大学をはじめとする官立の学校が設立された。私学はこれに対し、国家から独立した目的のために設立されているのであるから、国家からの干渉は止まない。私学は国家を超えた真理の価値を探求するための学問を守る砦であり、その自主性は尊重されねばならない。
日本共産党	私学は建学の精神や自由な発想で教育をすすめる教育全体を豊かにする大切な役割があり、公教育として支援するとともに「私学の自由」を保障し、自主性を守るべきです。2007年に自公政権が強行した「教育三法」改悪は、私学に対する権力統制に道をひらく危険があります。日本共産党の国会質問にたいして、政府は「建学の精神尊重」を認めるとともに、教員評価・学校評価を私学助成の交付要件にすることを「考えていない」と答弁しました。こうしたこともふまえ、私学の自主性を守るために力をつくします。
NHK党	私立学校において自主性を重んじることは重要なことだと認めます。併せて、私立学校も公教育を担う存在でもあることから、自主性と公共性をうまくバランスすることが望ましいと考えます。
れいわ新選組	一部の大学の理事長の不祥事に対して、私立大学のガバナンス改革が謳われ私立大学法改正案が作られましたが、多くの学校法人・大学は自主的にガバナンスの充実・強化を図る努力をしてくれている。創立からの歴史、建学の精神、地域との結びつきなど、私立大学の多様性を尊重し、一律的な規制でなく、各大学の自主性、学問研究の自立性が重んじられるべきと考えます。
国民民主党	助成金や規制によって私立学校の独自性を抑制することはあってはならない。一方、なんでも自由にやることを税金を用いて支えることは国民の理解を得られない。少なくとも、季節や法律で縛るのではなく、情報公開を徹底し、私学経営の透明性を確保することで助成を増やしつつ自主性を保証することが望ましい。
立憲民主党	私立学校の自主性が損なわれることがないよう、よりよい私立学校のあり方について検討を進めていきます。
日本維新の会	回答なし
公明党	回答なし
自由民主党	回答なし

	私立学校における教員不足は深刻で、募集しても応募すらない事態が生じています。教員不足について、貴党のお考えをお聞かせください。
社民党	教職員の賃金と労働時間を重点に労働条件の改善が第一である。
日本共産党	教員は労働者であるとともに教育の専門家としての労働条件を保障することが必要です。教員数の4割にもなる不安定雇用の非正規教員の専任化をすすめ、教員の低賃金、長時間労働、不安定な講師制度などの是正が必要です。このため私学助成の仕組みを改善、拡充し、教育の労働条件が保障されるようにすべきです。
NHK党	教員免許取得者が他業界に流れてしまわないように、特に新卒の囲い込みを重点的に強化するべきだと思います。それには教員の採用試験の前倒しと早期に内定を出すことで他業界に人材が流れないように仕組みを再考するべきだと思います。
れいわ新選組	公立学校においても教員不足が問題になっていますが、教員希望者の減少の最大の理由は、多忙化、長時間労働と管理強化と考えます。また、私立学校の場合、教員の雇用形態は、専任教諭(正規雇用職員)、常勤講師(契約職員)、非常勤講師(パート)の3通りに分けられ、全体の約4割が、常勤講師と非常勤講師の非正規教員とされています。教員が安心して、安定的に教育活動に取り組むためには、非正規教員を正規化し、労働条件の向上が不可欠と考えます。それができなければ、教育そのものの質の低下につながり、生徒が集まらず学校経営にも影響がでてきます。
国民民主党	学級基準について小中学校は25人以下を目指す。教職員の勤務環境を改善する。
立憲民主党	教員の多忙化や長時間労働の実態が、私立や公立にかかわらず、教員の担い手不足を引き起こしていると考えています。教職員定数の充実や、スタッフ職の増員、非常勤教職員の環境改善を推進し、教員の働き方改革を推進したいと考えています。
日本維新の会	回答なし
公明党	回答なし
自由民主党	回答なし

	実質賃金が上がらない中での物価高が国民生活、さらには私立学校の経営を直撃しています。この物価高対策について、貴党のお考えをお聞かせください。
社民党	物価の高騰が激しく、原材料、円安による物価上昇で国民生活が困窮の度を増している。社民党は最低賃金を全国一律に時給1500円に引き上げるとともに、消費税を3年間ゼロ税率にして物価対策の一つとし、財源として企業の内部留保484兆円(20年)への臨時課税を提案する。
日本共産党	現在の物価高騰の原因は「新型コロナ」と「ウクライナ危機」だけでなく、「アベノミクス」による「異次元の金融緩和」が異常円安をもたらし、物価上昇に拍車をかけています。そして賃金は上がらず、貧困と格差が拡大しています。この「アベノミクス」の抜本見直しが必要です。そしてもっとも効果的な方法として、消費税をただちに5%に減税すること、中小企業支援とセットで最低賃金を1500円に引き上げ、男女の賃金格差を是正し、全体的な賃上げにつなげるべきです。また年金削減をやめ「頼れる年金」の確立、75歳以上の医療費2倍化の中止、学費無償化などをすすめ、物価高騰から生活を守り、弱肉強食の新自由主義から「やさしく強い経済」への転換を図るべきです。
NHK党	コストプッシュ型インフレの状態にあるので尚のこと積極的な財政出動が必要だと考えます。同時に国民の所得が上昇していない中でのインフレなので消費税減税にて国民の可処分所得の拡大を図るべきだと考えます。
れいわ新選組	れいわ新選組は、あなたの生活を守る政策として、①消費税の廃止、最低でも5%以下に、②ガソリン税ゼロ、③悪い物価上昇が収まるまで、春夏秋冬、季節ごとに10万円の一律現金給付、④国民健康保険料や介護保険料などの社会保険料の負担軽減、⑤大学院までの学費無償化、奨学金の返済をチャラに、⑥家賃補助制度の創設などを掲げています。https://reiwa-shinsengumi.com/sanin2022_kinkyu/
国民民主党	スタグ不レションに陥らないようにするため、賃金上昇率が物価+2%に達するまでの間、消費税減税を行う。積極財政による経済政策で労働需給を好転させ、物価を上回る賃金アップの実現。「家計減税」で家計の消費力を高める。
立憲民主党	立憲民主党は、税率5%への時限的な消費税減税をはじめ、トリガー条項の発動や購入費補助などの原油価格高騰対策、小麦高騰対策、肥料・飼料・燃油などの農業生産資材高騰対策、最低賃金の引き上げ、年金生活者支援給付金の増額、月1万円の家賃補助、給付付き税額控除の導入など、家計負担を減らし、所得を増やす総合的な物価高騰対策を提案しています。事業者支援としては、事業復活支援金の支給上限額倍増、中小企業のコロナ債務負担の軽減などの総合的支援策に加え、中小・零細事業者やフリーランスを廃業などの厳しい状況に追い込みかねないインボイス制度の廃止を掲げています。
日本維新の会	回答なし
公明党	回答なし
自由民主党	回答なし

	ロシアのウクライナ侵攻を前にして、日本の軍備増強、日本国憲法の改正が取り沙汰されています。この問題について、貴党のお考えをお聞かせください。
社民党	防衛省の同じような研究員が毎日毎日TVでウクライナ戦況を語るのを見せられる中、政府も防衛費増、敵地先制攻撃能力から核保有まで唱え始めた。だが研究員も政府も、これが必然的に熾烈な軍拡競争を招き専守防衛を逸脱させる危険がある事には沈黙する。この沈黙の解明こそ参議院で明らかにされなければならない。
日本共産党	軍拡、9条改憲による「軍事対軍事」の対決路線は、東アジアの国際緊張を高め、日本をアメリカと共に「戦争する国」にしてしまう危険な道です。また大軍拡は国民生活に犠牲を強いることにもなります。憲法9条を生かし、平和の外交努力を強め東アジア地域のすべての国を包摂した平和の枠組みをつくり、平和と協力の国際的な地域づくりをねばり強く追及することこそ重要だと考えます。
NHK党	平和主義の原則はこれからも絶対に守るという前提の下で、自衛権の行使の範囲を憲法上で議論すべきです。武力行使に対する抑止は懲罰的抑止と拒否的抑止の両方を備えることなしに不安定な世界情勢から国民の生命を守れないと思います。
れいわ新選組	憲法9条を堅持し、専守防衛と徹底した平和外交によって周辺諸国との信頼醸成を強化し、北東アジアの平和と安定に寄与していくときです。 日本は国連憲章の「敵国条項」によって、敵基地攻撃能力や核配備など重武装は不可能です。また、核抑止力の論理が破綻したのが、ロシアによるウクライナ侵略でした。 唯一の戦争被爆国として、日本は、核兵器禁止条約を直ちに批准し、「核なき世界」の先頭に立つことにより地域の安定をリードしていくべきと考えます。
国民民主党	我が国の領土、領海、国民の生命及び財産を守るという観点や、集団安全保障に基づいて国際的な責任を果たすという観点から態勢の教科は必要。コロナやロシアのウクライナ侵攻など新たな辞退や変化に対応するためにも憲法に関する不断の議論と見直しを行うことが必要。
立憲民主党	ロシアによるウクライナへの侵攻は国際秩序を根幹から揺るがす暴挙です。欧州のみならず、インド太平洋地域の安全保障環境にも影響はありますが、だからといって、防衛費をNATOなみのGDP非2%に倍増するなどの主張には合理性がありません。我が国としてはあくまでも我が国周辺の安全保障環境の変化を冷静に見極め、必要な防衛力の強化を戦略をもって進めていくべきです。ウクライナ危機に乗じた憲法改正論議をすべきではありません
日本維新の会	回答なし
公明党	回答なし
自由民主党	回答なし

	子どもたちの未来に関わる地球温暖化対策について、貴党のお考えをお聞かせください。
社民党	我々は資本主義が地球的規模での環境問題を引き起こしたのではないかと疑われている中に生きている。果てしない営利追及に何らかの制限を加えないと地球の存続が危うくなるのである。2050年までに自然エネルギーへの完全転換をはかり、温室効果ガス排出ゼロを達成する。そのために「グリーンリカバリー」の導入を提案する。
日本共産党	省エネルギーと再生可能エネルギーの置き換えを徹底してすすめ、2030年までに地球温暖化の元凶であるCO2の排出を50%～60%削減(2010年度比)し、2050年までに実質ゼロを実現して地球環境を守る「気候危機を打開する日本共産党の2030戦略」を提案しています。この実現のためがんばります。
NHK党	世界の一員として日本も環境問題に積極的に取り組んでいます。環境問題が経済活動を制限するという発想から、産業構造や社会経済の変革をもたらす機会であり、経済成長するチャンスと捉えるように思考を変革することが重要だと思っています。
れいわ新選組	2030年の石炭火力ゼロ(温室効果ガス排出量は50%以上削減)、2050年のカーボンニュートラル達成のための大胆な「自然エネルギー」(太陽、風力、地熱、水力)地域分散型の普及を目指します。自然エネ100%達成まではつなぎのエネルギー源の主力はガス火力とします。原発は即時禁止。原発を国有化し、立地地域への補助金は継続、新産業への移行に国が責任を持ちます。廃炉を「公共事業」として、日本が世界の原発廃炉ビジネスの最先端に立つための技術開発、人材育成を進めます。
国民民主党	「パリ協定」を推進するため、徹底した省エネルギーと、発電所の効率化、自動車の燃費改善の促進、再生可能エネルギー30%以上の導入により、2030年までに1990年比30%以上のCO2削減を目指す。地球温暖化対策に関する①国際社会に通用する新たな中長期数値目標の設定、②再生可能エネルギー導入目標の設定、③省エネルギーの徹底、④技術開発、⑤環境外交の推進、⑥環境適応等を盛り込んだ基本法の制定を図り、これにより、地球環境・生態系の保全、新たな産業の創出、就業機会の拡大など環境と経済発展の両立を図る。
立憲民主党	気候変動対策は、いままさに行動を起こす必要があります。立憲民主党は気候危機対策を強力に推進し、2030年の再生可能エネルギーによる発電割合50%および2050年100%をめざし、2050年までのできる限り早い時期に化石燃料にも原子力発電にも依存しないカーボンニュートラル(温室効果ガス排出実質ゼロ)達成を目指します。
日本維新の会	回答なし
公明党	回答なし
自由民主党	回答なし